

平成25年度版行財政3か年実施計画及び平成25年度 予算編成における基本方針（骨子）【上尾市】

本年度を行財政3か年実施計画と予算編成の一体改革の最終年度と位置づけ、従来の予算編成を前倒しすることにより早期から国、県及び他団体との調整を可能とするとともに全庁的な事務量の削減を図るべく、両事務を完全に統合
3つの取組方針（「新たなマニフェストの具現化に向けた取組方針」、「これまでに顕在化した懸案事項の解消に向けた取組方針」及び「行政評価に基づき強化する施策の取組方針」）を踏まえた『平成25年度版行財政3か年実施計画及び平成25年度予算編成における基本方針』を策定

平成24年8月28日 市長通知

1. 現下の社会経済情勢と国の財政状況及び市の財政状況 【P2】

- (1) 現下の社会経済情勢と国の財政状況 (2) 市の財政状況



2. 市が抱える課題と改革への取組み 【P3】

(1) 市が抱える課題

これまで整備してきた大量の資産更新問題

人口構成の変化に伴う社会保障関係費の増(高齢者の増)、市税の減(生産年齢人口の減)

(2) 改革への取組み① — 第7次行革大綱・実施計画の確実な取組み —

実施計画に掲げる39項目を確実に実施。行革の趣旨に基づき、全事業の総点検を行う

(3) 改革への取組み② — 資産更新費用の把握 —

現在保有する総資産(時価評価)は6,823億円

更新必要額は今後48年間で2,695億円(直近の今後20年間では年間平均67億円)

→公共施設の再配置(統廃合)を念頭に置いたアセットマネジメントに取り組む必要

(4) 改革への取組み③ — フルコストでの行政コストの算出 —

市役所の透明性の確保、職員のコスト意識の向上を図るため人件費や減価償却費を含めて算出(住民票発行・各種届出:1件あたり2,394円(うち利用者負担175円)など)

3. 平成25年度3か年・予算編成の基本方針 【P5】

(1) 創意工夫とコスト意識による歳入確保と歳出抑制

予算配分の重点化・効率化を一層推進、安定的かつ健全な財政基盤の確立・維持

(2) 3つの取組方針

(3) 新たなマニフェストの具現化に向けた取組方針 【P6】

市民サービスの向上を図るため、39項目のうち未達成項目(18項目)を具現化

(4) これまでに顕在化した懸案事項の解消に向けた取組方針 【P10】

昨年度の“3か年・予算レビュー”で顕在化した懸案事項(13項目)を解消

(5) 行政評価に基づき強化する施策の取組方針 【P15】

第5次総合計画の進捗状況を施策評価により管理(48施策のうち「やや遅れ」は5施策)

《3. (3) 新たなマニフェストの未達成項目（18項目）》

- 1 行政サービスにかかるコストを明らかにし、市役所の透明化を推進
- 2 市民参加による事業の検証を実施し、1円の税金もムダにしない行政運営を徹底
- 3 民間提案制度を創設し、民間の発想等を活かした市民サービスの向上に努める
- 4 財政規律の強化により未来へつなぐ財政基盤を確立し、財政健全化を推進
- 5 公共施設の民間委託化（指定管理者）を検討し、サービス向上とコスト削減を図る
- 6 コンピューターシステムの見直し（クラウドコンピューティングの導入）を検討
- 7 上・下水道の統合など、重複する事務事業の再構築を図り、コストの削減に努める
- 8 証明書発行窓口等の統合などワンストップサービスを検討し機能的・効率的な体制を構築
- 9 市内消費の拡大を目的とした、上尾市独自の商・工・農・観の総合サイトを開設
- 10 県外の複数の市町村間で総合防災協定を締結し、万全な支援体制を構築
- 11 定年を迎えた方が長年培ってきた知識や技術を活かせる活躍の場を提供
- 12 にぎわいのある場所に常設的な授産製品販売所を設置し、障がい者の自立を支援
- 13 子どもたちの学力向上を図り、保育所・幼稚園⇄小学校⇄中学校の交流を深める
- 14 子どもたちの命を守るため、小児2次救急の365日体制を目指す
- 15 市民体育館の改修を進めるとともに、第二体育館の建設を検討
- 16 手狭になった図書館を、利用しやすく22万人都市に相応しい図書館に建て替える
- 17 25年度のJR高崎線・宇都宮線の東京駅乗り入れを目指し行動する
- 18 省エネ対策のため住宅改修への助成制度を創設

《3. (4) これまでに顕在化した懸案事項（13項目）》

- 1 集会所等整備補助事業（補助限度額の見直し）
- 2 （仮）原市複合施設整備事業（既存施設の再配置）
- 3 （財）地域振興公社補助事業（地域振興公社のあり方）
- 4 街頭補導活動事業（市の事業へのかかわり方）
- 5 こども医療費支給事業、ひとり親家庭等医療費支給事業及び重度心身障害者医療費支給事業（7歳～15歳の医療費（県補助金の活用）及び入院時食事代のあり方）
- 6 地域生活支援事業（自動車燃料費助成制度のあり方）
- 7 敬老祝金及び祝品贈呈事業（対象年齢等の再考、新たな施策への展開）
- 8 配食サービス事業（民間委託への移行）
- 9 バス輸送事業（市内循環バスの抜本的な改革（路線見直し、歳入確保策等））
- 10 防災ラジオ整備事業（今後の取組みの方向性）
- 11 私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業（幼稚園への就園奨励制度のあり方）
- 12 市民ギャラリー管理運営事業（使用料の適正化を念頭に料金設定の見直し）
- 13 市民体育館管理運営事業（指定管理者制度への移行）